

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年5月22日

【事業年度】 第46期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	80,013,442	77,137,414	76,630,529	74,737,561	70,879,476
経常利益 (千円)	1,500,761	2,015,694	1,780,478	1,523,023	1,868,608
当期純利益 (千円)	312,384	327,824	582,486	161,076	381,094
包括利益 (千円)		340,844	630,295	170,856	473,110
純資産額 (千円)	15,271,224	15,551,920	16,119,299	16,227,565	16,540,446
総資産額 (千円)	65,934,850	62,650,123	60,720,837	57,571,919	54,791,151
1株当たり純資産額 (円)	1,320.56	1,344.71	1,393.93	1,403.27	1,429.84
1株当たり当期純利益 (円)	27.04	28.38	50.43	13.94	32.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.1	24.8	26.5	28.2	30.1
自己資本利益率 (%)	2.1	2.1	3.7	1.0	2.3
株価収益率 (倍)	26.8	27.4	16.7	68.4	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,854,516	4,029,804	2,990,305	2,661,612	3,159,398
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,696	85,279	276,181	2,298,429	462,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,227,219	4,114,948	2,886,798	4,683,651	2,456,157
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,229,676	1,059,253	886,578	1,162,969	1,403,232
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	719 (1,756)	689 (1,682)	661 (1,716)	606 (1,770)	584 (1,679)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	57,711,295	55,218,552	55,417,290	53,804,552	49,384,220
経常利益 (千円)	821,071	1,216,984	1,261,522	841,677	1,112,609
当期純利益 (千円)	12,748	29,360	503,382	235,855	348,855
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,872,532	13,851,674	14,340,140	14,520,984	14,891,987
総資産額 (千円)	61,818,490	58,238,163	56,122,692	52,853,402	49,668,981
1株当たり純資産額 (円)	1,201.12	1,199.31	1,241.61	1,257.28	1,289.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	1.10	2.54	43.58	20.42	30.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	23.8	25.6	27.5	30.0
自己資本利益率 (%)	0.1	0.2	3.6	1.6	2.4
株価収益率 (倍)	660.0	305.9	19.3	46.7	31.8
配当性向 (%)	454.55	196.85	11.47	24.49	16.56
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	470 (907)	454 (820)	433 (840)	381 (817)	353 (727)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年 4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年 4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年 5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年 7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年 4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年 5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年 7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和59年 6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年 9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年 8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年 4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年 2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成 4年 3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成 9年 4月	(株)でりか菜(平成 8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年 3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年 7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハッピーマートの全株式を取得
平成16年 3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハッピーマートが合併し、(株)ハッピーマートに商号変更
平成21年 9月	(株)ハッピーマートが(株)天満屋ハッピーマートに商号変更(現・連結子会社)
平成25年12月	(株)イトーヨーカ堂との資本提携及び(株)セブン&アイ・ホールディングスと(株)天満屋との3社間による業務提携を締結
平成26年 1月	(株)エッセンの全株式を取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社4社で構成され、小売業とその付帯事業、小売周辺事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

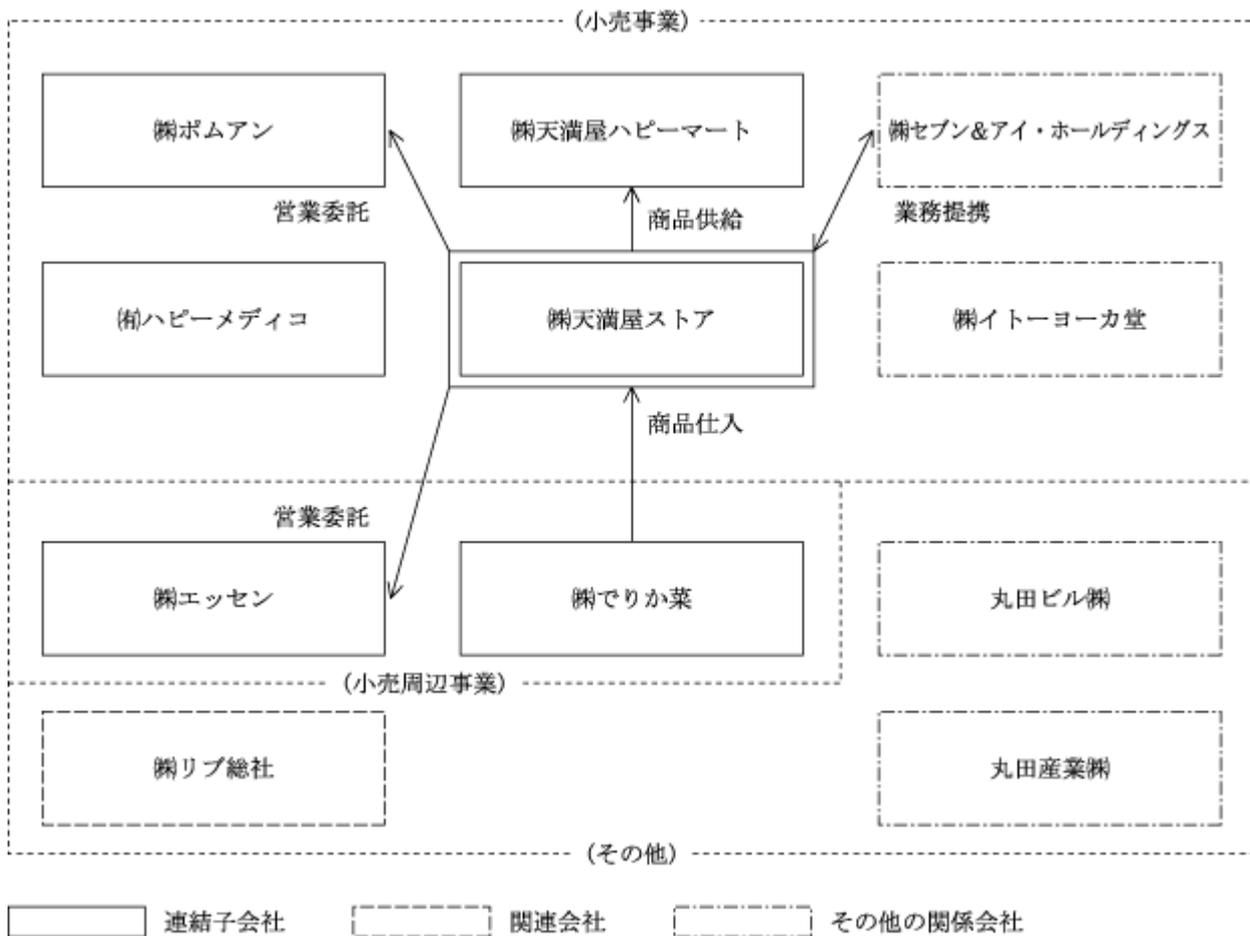
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

小売事業 : 当社及び連結子会社である㈱天満屋ハピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である㈱ポムアンは、主に当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。

小売周辺事業 : 連結子会社である㈱でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。また、連結子会社である㈱エッセンは、ファミリーレストラン等の外食事業を営んでおります。

その他 : 持分法非適用の関連会社である㈱リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) (株)天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 役員の兼任3人
(株)ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任3人
(株)でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 債務保証予約 役員の兼任2人
(株)エッセン	岡山県岡山市 北区	100,000	ファミリーレ ストラン等の 外食業	100.0		営業委託 役員の兼任2人
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(その他の関係会社) 丸田産業(株)	岡山県岡山市 北区	100,000	不動産業		23.9	役員の兼任2人
丸田ビル(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	ビル事業		23.9 (23.9)	役員の兼任2人
(株)イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000,000	スーパースト ア事業		20.0	商品仕入
(株)セブン&アイ・ホー ルディングス(注)2	東京都 千代田区	50,000,000	持株会社	0.0 (0.0)	20.0 (20.0)	業務提携

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)天満屋ハピー マート	16,138,751	375,446	199,293	1,500,388	9,660,718

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	521(1,233)
小売周辺事業	63(446)
合計	584(1,679)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
353(727)	42.1	18.0	3,922

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	353(727)
合計	353(727)

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
- b 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- c 結成年月日 昭和52年10月18日
- d 組合員数 2,028人(パートタイマーを含む。)
- e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の追加金融緩和による円安や株高の進行を背景に、企業収益や所得・雇用環境の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。小売業界におきましては、消費増税後の駆け込み需要の反動が長引くなか、天候不順や物価上昇などの影響により、消費マインドは本格的な改善には至らず、加えて店舗間競争の一層の激化もあり、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、既存店舗の活性化による営業力の強化に取り組むとともに、粗利益率の改善や不採算店舗の整理などによる収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は740億66百万円(前連結会計年度比5.1%減)となり、営業利益は21億84百万円(前連結会計年度比25.6%増)、経常利益は18億68百万円(前連結会計年度比22.7%増)、当期純利益は3億81百万円(前連結会計年度比136.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジ&チャレンジ」のスローガンのもと、見やすく、買いやすく、手に取りやすい売場の再構築による営業力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、取扱商品や陳列量の見直しと徹底した在庫管理に注力するほか、営業時間の拡大や平成26年11月に泉田店(岡山市南区)の改装、平成27年2月にリブ総社店(岡山県総社市)にホームファッションの大型専門店「ニトリ」を導入するなど、店舗競争力の強化に努めてまいりました。また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の推進により、「顔が見える野菜。」など株式会社イトーヨーカ堂の開発商品の導入や一部店舗での共同販促の実施などにも取り組んでまいりました。さらに、平成27年1月に「移動スーパーとくし丸」を新たに開業いたしました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は674億94百万円(前連結会計年度比6.6%減)、営業利益は17億27百万円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の営業収益は65億71百万円(前連結会計年度比12.6%増)、営業利益は4億57百万円(前連結会計年度比51.5%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、14億3百万円(前連結会計年度比20.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億97百万円増加し、31億59百万円(前連結会計年度比18.7%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が7億80百万円増加したことや、預り敷金及び保証金の受入による収入が15億76百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ27億61百万円減少し、4億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ22億27百万円増加し、24億56百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	64,474,844	91.0	93.3
小売周辺事業	6,404,632	9.0	113.0
合計	70,879,476	100.0	94.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。
3 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	44,209,770	95.5
生活用品	9,311,911	89.4
衣料品	10,785,608	88.5
その他	167,554	85.7
合計	64,474,844	93.3

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	53,730,857	98.0
広島県	9,713,460	86.4
その他	1,030,525	105.2
合計	64,474,844	93.3

- 4 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	49,091,545	93.5	92.6
小売周辺事業	3,389,814	6.5	101.0
合計	52,481,359	100.0	93.1

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。
3 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	33,948,331	94.8
生活用品	7,294,112	88.1
衣料品	7,707,341	87.8
その他	141,759	87.9
合計	49,091,545	92.6

- 4 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復の動きが見込まれますものの、海外経済の減速懸念などから先行き不透明な状況が続き、個人消費は本格的な回復には至らないまま推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの強化にも努めてまいります。

小売事業につきましては、「美味しい、楽しい、また来たい」と感じていただける店づくりを目指してまいります。具体的には、話題商品や地域密着商品及び値ごろ感のある商品の充実に加え、商品管理の一層の強化による「適品、適時、適量、適価」への対応にも注力してまいります。さらに、天満屋百貨店とのコラボレーションによる「天満屋ショップ」の導入をはじめ、既存店の改装による店舗競争力の強化や「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大を図るとともに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの提携効果のさらなる創出に取り組んでまいります。また、引き続き粗利益率の改善と販管費の節約合理化による収益力の向上に取り組むとともに、人材の育成と組織の活性化にも努めてまいります。惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県その他へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容
(株)天満屋ストア	(株)イトーヨーカ堂	平成25年12月10日	資本提携 当社株式の保有
(株)天満屋ストア	(株)天満屋 (株)セブン&アイ・ホールディングス	平成25年12月10日	業務提携 ・物流、情報システム、人材開発、商品調達、店舗開発等の分野における協力関係の構築 ・各社の経営ノウハウを活用した地域に根ざした店舗づくりの推進等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、不採算店舗の閉鎖などにより、前連結会計年度に比べ38億58百万円減少し、708億79百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が1億89百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が6億35百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億45百万円増加し、21億84百万円(前連結会計年度比25.6%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億45百万円増加し、18億68百万円(前連結会計年度比22.7%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が増加したことや、特別損失が前連結会計年度に比べ3億15百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億20百万円増加し、3億81百万円(前連結会計年度比136.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、14億3百万円(前連結会計年度比20.7%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億97百万円増加し、31億59百万円(前連結会計年度比18.7%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億6百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億61百万円減少し、4億62百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億80百万円増加したことや、預り敷金及び保証金の受入による収入が15億76百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億27百万円増加し、24億56百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少などによるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、547億91百万円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。これは主に、有形固定資産が14億75百万円減少したことや、敷金の減少などにより投資その他の資産が11億99百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億93百万円減少し、382億50百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、165億40百万円(前連結会計年度比1.9%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億99百万円であり、その主なものは、小売事業における既存店舗の改装及び維持更新と店舗用地の取得に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社
小売事業

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他18店舗	店舗	9,789,776 [53,029] <14,504>	93,274	183,523	9,180,356 (127,806) [153,430]	330,917	19,577,848	234 (562)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他2店舗	店舗	1,135,075 [57,589] <12,633>	17,885	25,941	2,870,840 (17,717) [41,736]	89,047	4,138,790	42 (130)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	28,069 [1,061]	964	14,352	447,816 (1,468) [2,511]	44,215	535,419	71 (22)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮セ ンター	113,564 [3,826]	32,466	13,271		141	159,443	6 (13)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 倉敷中島店 (倉敷市)	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	7年	37,014	11,034

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋ハ ビーマーケット	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他24店舗	小売事業	店舗	2,533,416 [9,340] <23,190>	55,970	64,647	3,501,631 (53,920) [217,954]	286,276	6,441,942	151 (478)
(株)ポムアン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他40店舗	小売事業	店舗	12,770 [402]		2,763			15,533	17 (28)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場	小売周辺 事業	惣菜工場	252,991 [5,372]	103,400	30,627		33,465	420,484	44 (359)
(株)エッセン	原尾島店 (岡山県岡山市 中区)他28店舗	小売周辺 事業	店舗	40,615 [239]	125	16,866			57,607	19 (87)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	11	130	2	2	4,310	4,472	
所有株式数(単元)		16,523	72	76,707	7	2	22,180	115,491	900
所有株式数の割合(%)		14.31	0.06	66.41	0.01	0.00	19.21	100	

(注) 1 自己株式508株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	2,766	23.95
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8番地8	2,310	20.00
伊原木 一衛	岡山市北区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	875	7.58
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	490	4.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	224	1.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
計		8,759	75.83

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,600	115,486	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	508		508	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月10日 取締役会	28,873	2.50
平成27年5月21日 定時株主総会	28,873	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	765	815	918	1,490	998
最低(円)	650	663	760	835	905

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月
最高(円)	949	958	968	980	980	998
最低(円)	921	928	920	932	953	951

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年1月4日生	昭和35年7月 昭和44年4月 平成元年5月 平成10年5月 平成10年5月 株式会社天満屋代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長 当社取締役会長 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 当社取締役相談役(現任)	平成26 年5月 から2 年	984
取締役 会長		伊原木 省 五	昭和23年1月23日生	昭和51年4月 昭和51年4月 平成元年5月 平成7年5月 平成14年2月 平成15年10月 平成24年5月 平成24年5月 平成26年2月 平成26年5月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 株式会社天満屋ハウジング専務取 締役 株式会社エステティ代表取締役 社長 丸田産業株式会社常務取締役 株式会社天満屋代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	平成26 年5月 から2 年	1
代表取締役 社長		野 口 重 明	昭和35年3月12日生	昭和57年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成17年2月 平成26年2月 平成26年5月 当社入社 当社鴨方店長 当社生鮮センター所長 株式会社でりか菜代表取締役社長 当社生鮮センター所長兼務 当社社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	平成26 年5月 から2 年	2
取締役	執行役員 管理本部長 兼経理部長	加 島 誠 司	昭和36年1月9日生	昭和58年4月 平成17年5月 平成21年3月 平成24年3月 平成24年8月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年5月 平成27年2月 当社入社 株式会社天満屋監査役(現任) 当社経営企画室経営企画・情報シ ステム担当部長 当社経営企画室長兼情報システム 担当部長 当社経営企画室長兼経営企画担 当部長兼情報システム担当部長 当社経営企画室長 当社管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼 経理部長(現任)	平成26 年5月 から2 年	1
取締役	執行役員 営業本部長 兼商品部長	森 下 和 幸	昭和35年11月24日生	平成3年2月 平成14年9月 平成16年3月 平成16年9月 平成19年3月 平成21年9月 平成24年3月 平成25年2月 平成26年2月 平成27年2月 平成27年2月 平成27年5月 株式会社天満屋ハピーマート入社 同社販売部長 株式会社ハピーマート販売部長 同社営業部長 同社営業統括部長兼営業部長 株式会社天満屋ハピーマート営業 統括部長兼営業部長 同社営業統括部長兼商品部長 同社営業本部長兼商品部長 同社代表取締役社長兼営業本部長 当社執行役員営業本部長兼商品部 長 株式会社天満屋ハピーマート代表 取締役社長(現任) 当社取締役執行役員営業本部長兼 商品部長(現任)	平成27 年5月 から1 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部 副本部長兼 店舗運営部長	赤木 由樹	昭和36年10月14日生	昭和59年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成26年2月 平成26年5月 平成27年2月	当社入社 株式会社ポムアン取締役 同社代表取締役社長 当社商品第二部長 当社取締役商品第二部長 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼店舗運営部長(現任)	平成26年5月から2年	0
取締役		木住 勝美	昭和22年7月26日生	昭和46年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年8月 平成20年5月 平成21年2月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年4月	株式会社天満屋入社 同社取締役財務・総務・関連企業担当 同社取締役財務企画担当 当社監査役 株式会社天満屋取締役財務企画・関連企業兼スポーツ事業担当 同社取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室兼口フト事業担当 同社常務取締役経営企画・情報システム・財務企画・関連企業・役員室担当 同社常務取締役管理本部長 当社取締役(現任) 株式会社天満屋専務取締役管理本部長 同社専務取締役統括本部長(現任)	平成26年5月から2年	1
取締役		井上 英二	昭和31年3月8日生	昭和53年3月 平成20年1月 平成23年1月 平成26年3月 平成26年5月 平成27年2月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社食品事業部食品館MD担当シニアマーチャンダイザー 同社八尾店ストアマネジャー 同社西日本事業部商品部長 当社取締役(現任) 株式会社イトーヨーカ堂西日本事業部長(現任)	平成26年5月から2年	
取締役		武本 俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年5月 平成27年5月	広島国税局採用 瀬戸税務署長 税理士登録 開業 当社監査役 当社取締役(現任)	平成27年5月から1年	
常勤監査役		高原 俊六	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 平成11年3月 平成15年9月 平成21年3月 平成21年9月 平成23年3月 平成24年5月 平成24年9月 平成26年2月 平成26年5月	当社入社 当社西大寺店長 当社岡南店長 当社ポートプラザ店長 当社商品第二部統括部長 当社営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商品第二部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼営業推進グループリーダー 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	平成27年5月から4年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		江 國 成 基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 平成22年3月	株式会社天満屋入社 同社管理本部経営企画グループ統 括部長ゼネラルマネージャー	平成24 年5月 から4 年	
				平成22年5月 平成24年2月	当社監査役(現任) 株式会社天満屋管理本部経営企画 グループ執行役員		
				平成25年5月	同社取締役管理本部経営企画グ ループ担当		
				平成26年3月	同社取締役管理本部経営企画グ ループ兼財務企画グループ担当		
				平成26年4月	同社取締役経営企画本部長兼副統 括本部長(現任)		
監査役		齋 藤 忠 幸	昭和31年2月29日生	昭和53年4月 平成8年2月	株式会社天満屋入社 同社岡山店カード・顧客管理グ ループ部長	平成27 年5月 から4 年	
				平成21年1月	株式会社アイアットOEC代表取 締役社長		
				平成24年11月	株式会社岡山情報処理センター代 表取締役社長(現任)		
				平成27年5月	当社監査役(現任)		
計							993

- (注) 1 取締役井上英二及び武本俊夫は、社外取締役であります。
2 監査役江國成基及び齋藤忠幸は、社外監査役であります。
3 取締役会長伊原本省五は、取締役相談役伊原木一衛の弟であります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める監査役補
欠者として平井由美子(株式会社天満屋総務企画本部総務・法務チーム部長)を、選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は9名であり、そのうち社外取締役は2名であります。監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成27年5月22日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外取締役(2名)と、社外監査役(2名)により、客観的な視点からの経営監督の機能を維持しております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

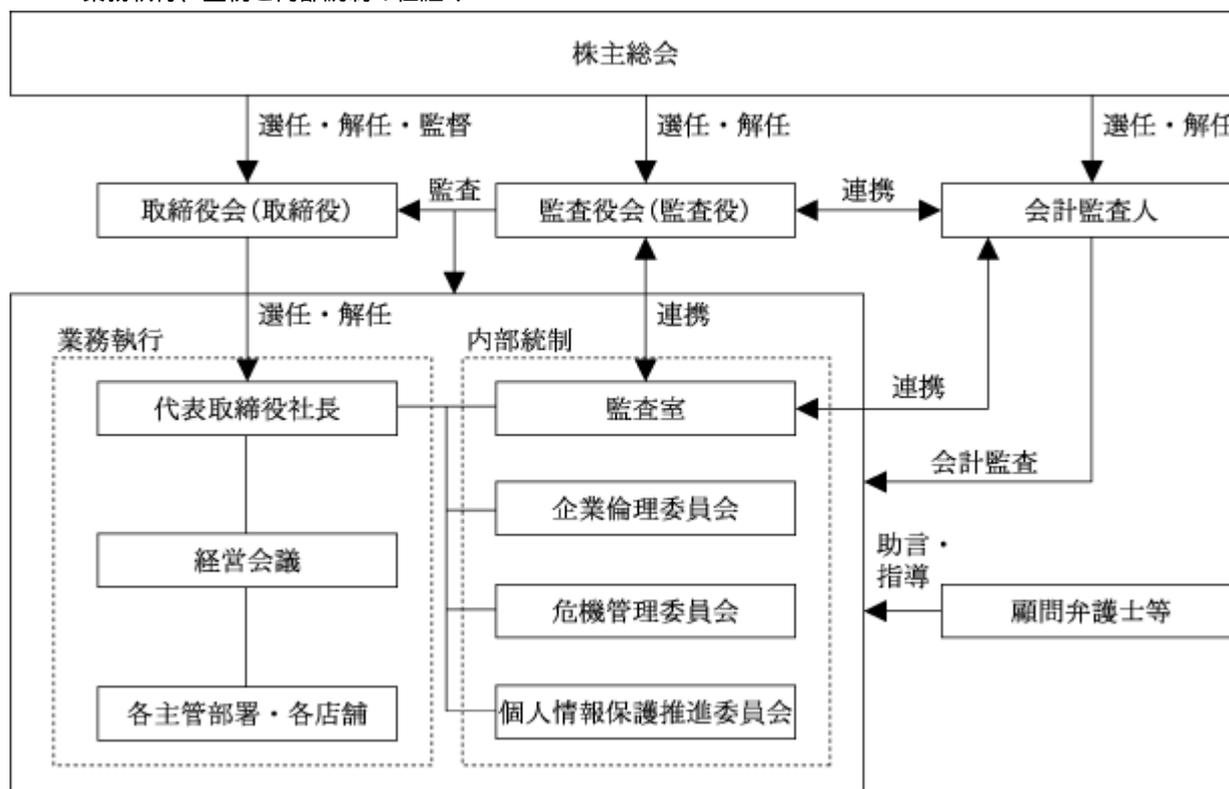
コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の主要な会議体に子会社の取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

d 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当)1名、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されています。(平成27年5月22日現在)

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務部門その他内部統制機能を所管する部署)との関係については、監査役は監査室との連携及び内部統制部門からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役井上英二は、主要株主であります株式会社イトーヨーカ堂の西日本事業部長を兼任し、小売業に対する幅広い知識を有しており、その豊富な経験から当社の経営全般に対して指導及び助言いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品仕入に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外取締役武本俊夫は、税理士としての専門的な知見と企業税務についての豊富な経験を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対する指導及び助言いただくため、選任しております。なお、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役江國成基は、株式会社天満屋の取締役経営企画本部長兼副統括本部長を兼任し、経営に対する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

社外監査役齋藤忠幸は、株式会社岡山情報処理センターの代表取締役社長を兼任し、経営に対する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には情報処理に関する業務委託及びシステム購入の取引関係があります。なお、当社と同氏の間には、その他の人的関係、資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

社外取締役は、取締役会に出席し、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けることとしております。また、内部統制部門から内部統制システムの整備、運用状況等の報告を受け、その内容について適宜助言、提言を行うこととしております。

社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。また、社外監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	26,763	13,683			13,080	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12,850	11,800			1,050	4
社外役員	1,390	1,290			100	2

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 781,645千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(第45期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	199,742	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	32,819	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	28,079	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	15,921	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	13,647	"
(株)ワコールホールディングス	10,000	10,810	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	10,260	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,508	"
(株)トマト銀行	47,000	7,990	"
味の素(株)	5,000	7,885	"
(株)広島銀行	20,000	7,740	"
丸紅(株)	10,000	7,130	"
(株)百十四銀行	21,463	6,911	"
グンゼ(株)	22,000	5,896	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	5,053	"
(株)大本組	4,620	3,303	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,322	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	1,650	"
アツギ(株)	3,240	379	"
(株)レナウン	2,200	275	"

(第46期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	291,614	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	43,481	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	58,866	29,168	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	76,178	16,797	"
(株)広島銀行	20,000	13,140	"
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	13,046	"
(株)ワコールホールディングス	10,000	12,720	"
(株)味の素	5,000	11,485	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,260	10,756	"
(株)オンワードホールディングス	12,000	9,468	"
(株)百十四銀行	21,463	9,143	"
(株)トマト銀行	47,000	9,071	"
丸紅(株)	10,000	7,350	"
ゲンゼ(株)	22,000	7,172	"
岡山県貨物運送(株)	31,000	5,797	"
大本組(株)	4,620	4,088	"
(株)山口フィナンシャルグループ	1,861	2,618	"
大正製薬ホールディングス(株)	300	2,442	"
アツギ(株)	3,240	372	"
(株)レナウン	2,200	268	"

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏

京町周平氏

- b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

c 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,969	1,403,232
売掛金	1,363,069	1,795,212
営業貸付金	191,512	73,698
商品	4,210,244	3,727,450
貯蔵品	23,330	19,260
繰延税金資産	371,339	343,330
その他	1,205,261	1,171,215
貸倒引当金	73,483	49,362
流動資産合計	8,454,244	8,484,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 52,928,865	² 50,166,991
減価償却累計額	37,986,218	36,260,711
建物及び構築物(純額)	14,942,646	13,906,279
機械装置及び運搬具	1,366,564	1,382,998
減価償却累計額	1,067,658	1,078,911
機械装置及び運搬具(純額)	298,906	304,087
工具、器具及び備品	³ 5,422,893	³ 5,213,627
減価償却累計額	5,117,523	4,861,635
工具、器具及び備品(純額)	305,370	351,992
土地	² 16,399,282	² 16,231,518
リース資産	1,903,353	1,778,432
減価償却累計額	762,042	994,368
リース資産(純額)	1,141,311	784,064
建設仮勘定		33,637
有形固定資産合計	33,087,516	31,611,579
無形固定資産		
のれん	516,465	452,773
その他	2,884,757	2,813,781
無形固定資産合計	3,401,222	3,266,554
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 679,359	¹ 808,909
差入保証金	3,913,729	3,491,406
敷金	6,645,714	5,740,947
繰延税金資産	1,155,245	1,211,771
その他	248,207	189,984
貸倒引当金	13,320	14,041
投資その他の資産合計	12,628,936	11,428,978
固定資産合計	49,117,675	46,307,113
資産合計	57,571,919	54,791,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,204,970	2 3,158,906
電子記録債務		1,049,774
短期借入金	2 4,420,000	2 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 8,040,445	2 7,496,770
リース債務	266,847	231,315
未払法人税等	199,145	521,579
賞与引当金	102,397	125,163
その他	2 2,952,680	2 2,723,727
流動負債合計	20,186,486	19,807,235
固定負債		
長期借入金	2 12,977,009	2 11,409,360
リース債務	936,224	705,729
退職給付引当金	2,004,279	
退職給付に係る負債		1,727,484
役員退職慰労引当金	99,510	71,180
利息返還損失引当金	120,535	141,200
資産除去債務	162,411	165,852
長期預り保証金	2,327,392	1,881,445
長期預り敷金	2,246,872	2,213,583
その他	283,634	127,632
固定負債合計	21,157,868	18,443,468
負債合計	41,344,354	38,250,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	7,079,231	7,402,578
自己株式	389	414
株主資本合計	16,123,842	16,447,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,261	166,894
退職給付に係る調整累計額		100,055
その他の包括利益累計額合計	83,261	66,838
少数株主持分	20,460	26,444
純資産合計	16,227,565	16,540,446
負債純資産合計	57,571,919	54,791,151

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)
売上高	74,737,561	70,879,476
売上原価	56,771,020	52,964,153
売上総利益	17,966,540	17,915,322
営業収入		
不動産賃貸収入	1,540,648	1,521,021
共同配送手数料収入	1,520,175	1,444,553
その他の営業収入	264,756	221,405
営業収入合計	3,325,580	3,186,979
営業総利益	21,292,121	21,102,302
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	647,070	617,118
販売諸費	945,521	1,039,313
給料及び賞与	5,923,340	5,700,115
賞与引当金繰入額	102,112	125,163
退職給付引当金繰入額	136,220	
退職給付費用		145,045
賃借料	3,448,717	3,020,514
利息返還損失引当金繰入額		60,691
減価償却費	1,709,843	1,684,705
その他	6,640,567	6,524,987
販売費及び一般管理費合計	19,553,393	18,917,656
営業利益	1,738,728	2,184,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,637	13,427
持分法による投資利益	114,595	
受取補償金	2,355	4,833
協賛金収入	4,387	3,090
その他	26,017	4,604
営業外収益合計	159,993	25,956
営業外費用		
支払利息	317,618	274,147
その他	58,079	67,846
営業外費用合計	375,698	341,993
経常利益	1,523,023	1,868,608
特別利益		
投資有価証券売却益	24,211	
建物等撤去引当金戻入額	30,299	
特別利益合計	54,511	
特別損失		
固定資産除却損	1 155,050	1 70,162
固定資産売却損	2 4,827	
固定資産評価損	150,115	
減損損失	3 201,837	3 483,785
店舗閉鎖損失	4 623,739	4 181,327
退職特別加算金	26,994	144,426
その他	63,834	31,030
特別損失合計	1,226,398	910,732
税金等調整前当期純利益	351,136	957,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	267,470	395,020
過年度法人税等		193,031
法人税等調整額	82,682	19,653
法人税等合計	184,788	568,398
少数株主損益調整前当期純利益	166,348	389,478
少数株主利益	5,271	8,383
当期純利益	161,076	381,094

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	166,348	389,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,508	83,632
その他の包括利益合計	4,508	83,632
包括利益	170,856	473,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,584	464,726
少数株主に係る包括利益	5,271	8,383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	6,975,902	345	16,020,557
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
当期純利益			161,076		161,076
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			103,328	43	103,285
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	389	16,123,842

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78,753		78,753	19,989	16,119,299
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	60,147
当期純利益					161,076
自己株式の取得					43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,508		4,508	2,871	7,379
当期変動額合計	4,508		4,508	471	108,265
当期末残高	83,261		83,261	20,460	16,227,565

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,697,500	5,347,500	7,079,231	389	16,123,842
当期変動額					
剰余金の配当			57,747		57,747
当期純利益			381,094		381,094
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			323,346	25	323,321
当期末残高	3,697,500	5,347,500	7,402,578	414	16,447,163

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	83,261		83,261	20,460	16,227,565
当期変動額					
剰余金の配当				2,400	60,147
当期純利益					381,094
自己株式の取得					25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	83,632	100,055	16,422	8,383	8,039
当期変動額合計	83,632	100,055	16,422	5,983	312,881
当期末残高	166,894	100,055	66,838	26,444	16,540,446

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,136	957,876
減価償却費	1,709,843	1,684,705
減損損失	201,837	483,785
のれん償却額	63,692	63,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,400	23,400
賞与引当金の増減額(は減少)	20,369	22,766
退職給付引当金の増減額(は減少)	110,106	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		431,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,300	28,330
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	46,730	20,664
建物等撤去引当金の増減額(は減少)	203,330	
受取利息及び受取配当金	12,637	13,427
支払利息	317,618	274,147
持分法による投資損益(は益)	114,595	
固定資産除却損	155,050	70,162
固定資産売却損益(は益)	4,827	
固定資産評価損	150,115	
店舗閉鎖損失	563,351	
売上債権の増減額(は増加)	250,174	432,254
営業貸付金の増減額(は増加)	261,146	117,814
たな卸資産の増減額(は増加)	427,144	486,864
仕入債務の増減額(は減少)	277,891	1,347
その他	112,535	425,710
小計	3,243,361	3,680,494
利息及び配当金の受取額	12,706	13,427
利息の支払額	311,772	264,223
法人税等の支払額	282,682	270,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661,612	3,159,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,030,150	1,810,640
有形固定資産の売却による収入	69,073	545,000
無形固定資産の取得による支出	25,111	60,471
投資有価証券の売却による収入	123,211	
関係会社株式の売却による収入	357,640	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,583	
貸付金の回収による収入	4,999	258
敷金及び保証金の差入による支出	5,903	17,386
敷金及び保証金の回収による収入	1,573,730	1,355,303
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,624,035	47,666
預り敷金及び保証金の返還による支出	403,680	522,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,298,429	462,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	520,000	80,000
長期借入れによる収入	6,000,000	6,500,000
長期借入金の返済による支出	9,726,303	8,611,324
リース債務の返済による支出	286,026	267,551
自己株式の取得による支出	43	25
配当金の支払額	57,747	57,747
少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400
その他	91,130	97,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,683,651	2,456,157
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,391	240,263
現金及び現金同等物の期首残高	886,578	1,162,969
現金及び現金同等物の期末残高	1,162,969	1,403,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(株)エッセン、(有)ハピーメディコの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

d 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,727,484千円計上されております。

また、その他の包括利益累計額が100,055千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額が8.66円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」及び「協賛金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました32,759千円は、「受取補償金」2,355千円、「協賛金収入」4,387千円、「その他」26,017千円として組み替えております。

前連結会計年度、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職特別加算金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました90,828千円は、「退職特別加算金」26,994千円、「その他」63,834千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,446,544千円	2,332,979千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,140,121千円	4,026,557千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

(連結損益計算書関係)

1 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	120,989千円	50,201千円
機械装置及び運搬具	8,168千円	9,895千円
工具、器具及び備品	7,006千円	4,053千円
無形固定資産	18,886千円	
その他		6,011千円
計	155,050千円	70,162千円

2 これの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
土地	4,827千円	

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	岡山県、広島県
その他	のれん	岡山県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(157,078千円)として特別損失に計上しております。

また、その他のグループについては、株式取得に伴い発生したのれんについて超過収益力を勘案した結果、減損損失(44,759千円)を計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物129,491千円、その他27,586千円、のれん44,759千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県
共用資産	建物及び構築物、その他	広島県

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208,827千円)として特別損失に計上しております。

また、共用資産としております施設について、売却予定となったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274,957千円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物286,639千円、リース資産114,217千円、その他82,928千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格、固定資産税評価額等及び売却予定額を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

店舗閉鎖損失は2店舗の閉鎖に伴う損失であり、平成25年6月閉鎖店舗に係るもので142,634千円、平成26年1月閉鎖店舗に係るもので481,105千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

店舗閉鎖損失は主に3店舗の閉鎖に伴う損失であり、平成26年4月閉鎖店舗に係るもので24,342千円、平成26年5月閉鎖店舗に係るもので150,342千円、その他6,641千円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,036千円	129,549千円
組替調整額		
税効果調整前	7,036千円	129,549千円
税効果額	2,528千円	45,917千円
その他有価証券評価差額金	4,508千円	83,632千円
その他の包括利益合計	4,508千円	83,632千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	432	48		480

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	480	28		508

(注) 普通株式の自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	28,873	2円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月21日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	28,873	2円50銭	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗用設備等(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	122,522	85,596	36,925
工具、器具及び備品	640,896	550,133	90,762
合計	763,418	635,730	127,688

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	93,240	66,045	27,195
工具、器具及び備品	330,255	311,389	18,865
合計	423,495	377,434	46,060

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内(千円)	81,627	27,537
1年超(千円)	46,060	18,523
計(千円)	127,688	46,060

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
支払リース料(千円)	125,824	81,627
リース資産減損勘定の取崩額(千円)	6,689	
減価償却費相当額(千円)	125,824	81,627

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理や残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に来店時に預託したものであり預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は当社で行っており、その実行及び管理については、当社の経理部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,162,969	1,162,969	
(2) 売掛金	1,363,069	1,363,069	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	391,951	391,951	
(4) 差入保証金	3,428,902	3,180,465	248,437
資産計	6,346,893	6,098,456	248,437
(5) 支払手形及び買掛金	4,204,970	4,204,970	
(6) 電子記録債務			
(7) 短期借入金	4,420,000	4,420,000	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	8,040,445	8,040,445	
(9) リース債務(流動負債)	266,847	266,847	
(10) 長期借入金	12,977,009	12,892,900	84,108
(11) リース債務(固定負債)	936,224	895,198	41,026
負債計	30,845,496	30,720,361	125,134
(12) デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,403,232	1,403,232	
(2) 売掛金	1,795,212	1,795,212	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	521,501	521,501	
(4) 差入保証金	3,015,392	2,834,454	180,938
資産計	6,735,339	6,554,401	180,938
(5) 支払手形及び買掛金	3,158,906	3,158,906	
(6) 電子記録債務	1,049,774	1,049,774	
(7) 短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	7,496,770	7,496,770	
(9) リース債務(流動負債)	231,315	231,315	
(10) 長期借入金	11,409,360	11,352,623	56,736
(11) リース債務(固定負債)	705,729	688,838	16,891
負債計	28,551,856	28,478,228	73,628
(12) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 (前連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金484,826千円、敷金6,645,714千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(当連結会計年度)

非上場株式(連結貸借対照表計上額287,407千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金476,013千円、敷金5,740,947千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,162,969			
売掛金	1,363,069			
差入保証金	416,515	1,453,125	595,130	998,418
合計	2,942,554	1,453,125	595,130	998,418

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な484,826千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,403,232			
売掛金	1,795,212			
差入保証金	365,162	1,220,342	580,945	880,222
合計	3,563,608	1,220,342	580,945	880,222

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な476,013千円は含めておりません。

4 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,420,000					
長期借入金	8,040,445	6,162,706	3,886,494	2,195,136	696,673	36,000
リース債務	266,847	230,611	176,689	142,110	126,396	84,891
その他有利子負債	97,054	76,635	32,935	33,172	5,551	

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,500,000					
長期借入金	7,496,770	5,188,058	3,496,700	1,998,237	717,365	9,000
リース債務	231,315	176,806	142,110	126,396	70,842	14,049
その他有利子負債	76,848	33,151	33,390	5,773	167	

リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	375,959	245,893	130,065
小計	375,959	245,893	130,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,992	17,024	1,032
小計	15,992	17,024	1,032
合計	391,951	262,918	129,033

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	520,010	261,367	258,642
小計	520,010	261,367	258,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,491	1,551	59
小計	1,491	1,551	59
合計	521,501	262,918	258,583

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,490,000	850,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,390,000	805,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体となって処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	2,188,758
未積立退職給付債務(千円)	2,188,758
未認識数理計算上の差異(千円)	184,479
退職給付引当金(+)(千円)	2,004,279

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	108,894
利息費用(千円)	35,608
期待運用収益(千円)	
未認識数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,519
退職給付費用(+ + +)(千円)	146,022
確定拠出年金掛金(千円)	26,701
合計(+)(千円)	172,723

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.0%

期待運用収益率

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,929,322千円
勤務費用	84,971千円
利息費用	19,293千円
数理計算上の差異の発生額	6,491千円
退職給付の支払額	569,156千円
退職給付債務の期末残高	1,457,939千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	259,436千円
退職給付費用	24,216千円
退職給付の支払額	14,107千円
退職給付に係る負債の期末残高	269,545千円

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,727,484千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,727,484千円
退職給付に係る負債	1,727,484千円
連結貸借対照表に計上された負債	1,727,484千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	84,971千円
利息費用	19,293千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,151千円
簡便法で計算した退職給付費用	24,216千円
確定給付制度に係る退職給付費用	151,632千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	154,836千円
-------------	-----------

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,631千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	38,650千円	44,381千円
未払事業税	45,044千円	48,173千円
貸倒引当金	18,284千円	27,070千円
繰越欠損金	228,026千円	206,130千円
その他	41,334千円	17,574千円
繰延税金資産(流動)純額	371,339千円	343,330千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	715,121千円	
退職給付に係る負債		608,700千円
役員退職慰労引当金	23,711千円	25,183千円
減損損失	358,772千円	187,308千円
利息返還損失引当金	44,778千円	49,956千円
資産除去債務	79,504千円	76,513千円
繰越欠損金	176,068千円	412,489千円
その他	53,234千円	193,374千円
繰延税金資産(固定)小計	1,451,191千円	1,553,525千円
評価性引当額	82,223千円	83,694千円
繰延税金資産(固定)合計	1,368,968千円	1,469,830千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	128,849千円
その他有価証券評価差額金	45,771千円	91,688千円
資産除去債務に対応する除去費用	39,102千円	37,520千円
繰延税金負債(固定)合計	213,723千円	258,058千円
繰延税金資産(固定)純額	1,155,245千円	1,211,771千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3%	0.1%
住民税均等割額	14.7%	5.4%
税率変更による影響		7.1%
関係会社株式売却益の連結消去による影響	36.3%	
その他	2.9%	7.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	59.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の37.8%から、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が67,535千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が87,872千円減少し、法人税等調整額が96,234千円増加することになります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31～34年と見積り、割引率は1.938～2.156%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	159,041千円	162,411千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	3,370千円	3,441千円
期末残高	162,411千円	165,852千円

(前連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は113,720千円であります。

(当連結会計年度)

また、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は98,272千円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,267千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は84,976千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高(千円)	3,891,361	4,038,448
	期中増減額(千円)	147,087	227,665
	期末残高(千円)	4,038,448	3,810,783
期末時価(千円)		2,893,553	2,625,647

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地の造成工事費用等(301,200千円)、固定資産の振替(134,903千円)であり、主な減少額は減価償却費(53,525千円)、売却(65,963千円)、固定資産評価損(150,115千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は固定資産の振替(73,755千円)であり、主な減少額は売却(250,000千円)、減価償却費(52,360千円)であります。
- 3 期末時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

「小売周辺事業」は、惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業であります。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度まで「その他」としていた惣菜等調理食品の製造販売業、ファミリーレストラン等の外食事業及び商品供給に係る事業を「小売周辺事業」とし、報告セグメントを「小売事業」の1区分及び「その他」から、「小売事業」、「小売周辺事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	72,226,692	5,836,448	78,063,141		78,063,141
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	91,856	1,465,716	1,557,573	1,557,573	
計	72,318,549	7,302,165	79,620,714	1,557,573	78,063,141
セグメント利益	1,436,654	302,073	1,738,728		1,738,728
セグメント資産	54,932,994	1,867,572	56,800,567	771,352	57,571,919
その他の項目					
減価償却費	1,602,592	107,251	1,709,843		1,709,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511,248	119,383	1,630,631		1,630,631

(注) 1 セグメント資産の調整額771,352千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 837,215千円、全社資産 1,608,567千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円) (注)1	連結財務諸表 計上額(千円) (注)2
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	67,494,610	6,571,846	74,066,456		74,066,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	110,832	1,925,328	2,036,161	2,036,161	
計	67,605,443	8,497,174	76,102,617	2,036,161	74,066,456
セグメント利益	1,727,004	457,641	2,184,646		2,184,646
セグメント資産	51,434,694	2,116,188	53,550,883	1,240,268	54,791,151
その他の項目					
減価償却費	1,553,943	130,762	1,684,705		1,684,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156,025	55,233	1,211,259		1,211,259

(注) 1 セグメント資産の調整額1,240,268千円には、セグメント間の債権に対する相殺消去 725,595千円、全社資産1,965,863千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等でありま

す。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益(売上高及び営業収入)の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	157,078	44,759		201,837

(注)「小売周辺事業」の金額はのれんの減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
減損損失	483,785			483,785

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	516,465			516,465

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	報告セグメント(千円)		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	小売事業	小売周辺事業		
当期償却額	63,692			63,692
当期末残高	452,773			452,773

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱キャリアプランニングであります。株式の全てを売却したことにより関連当事者でなくなっており、みなし売却日である当連結会計年度末時点の要約財務情報は以下のとおりであります。

	㈱キャリアプランニング
流動資産合計	864,117千円
固定資産合計	1,455,914千円
流動負債合計	1,246,201千円
固定負債合計	352,523千円
純資産合計	721,307千円
売上高	8,310,427千円
税引前当期純利益	451,564千円
当期純利益	275,877千円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,403.27円	1,429.84円
1株当たり当期純利益	13.94円	32.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,227,565	16,540,446
普通株式に係る純資産額(千円)	16,207,104	16,514,002
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	20,460	26,444
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	480	508
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,520	11,549,492

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	161,076	381,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,076	381,094
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,540	11,549,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,420,000	4,500,000	0.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,040,445	7,496,770	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	266,847	231,315		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,977,009	11,409,360	1.09	平成28年3月7日 ~ 平成32年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	936,224	705,729		平成28年3月22日 ~ 平成32年10月27日
その他有利子負債(未払金)	97,054	76,848	0.74	
その他有利子負債(長期未払金)	148,295	72,483	1.10	平成28年3月8日 ~ 平成31年11月8日
合計	26,885,876	24,492,507		

- (注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,188,058	3,496,700	1,998,237	717,365
リース債務	176,806	142,110	126,396	70,842
その他有利子負債	33,151	33,390	5,773	167

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,942,333	35,680,891	52,796,364	70,879,476
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	337,430	247,263	653,536	957,876
四半期(当期)純利益 (千円)	158,332	85,623	298,268	381,094
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	13.70	7.41	25.82	32.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	13.70	6.29	18.41	7.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第45期 (平成26年 2月28日)	第46期 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,207	1,102,173
売掛金	³ 946,543	³ 932,566
営業貸付金	191,512	73,698
商品	3,371,547	2,934,336
貯蔵品	21,094	18,026
関係会社短期貸付金	2,771,000	2,486,000
繰延税金資産	341,404	290,570
その他	³ 1,098,869	³ 1,050,513
貸倒引当金	70,580	46,159
流動資産合計	9,600,600	8,841,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 11,561,626	¹ 10,774,596
構築物	338,208	291,889
機械及び装置	131,788	144,591
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	² 202,957	² 237,088
土地	¹ 12,897,650	¹ 12,729,886
リース資産	728,662	464,322
建設仮勘定		33,637
有形固定資産合計	25,860,894	24,676,012
無形固定資産		
のれん	49,158	32,772
借地権	1,813,650	1,813,650
ソフトウェア	193,043	133,667
施設利用権	100,244	97,910
無形固定資産合計	2,156,097	2,078,000
投資その他の資産		
投資有価証券	377,567	781,645
関係会社株式	1,246,703	966,303
関係会社長期貸付金	3,100,000	2,800,000
差入保証金	3,602,282	3,217,590
敷金	6,118,654	5,206,656
繰延税金資産	978,634	986,171
その他	190,288	128,914
貸倒引当金	13,320	14,041
投資損失引当金	365,000	
投資その他の資産合計	15,235,810	14,073,240
固定資産合計	43,252,802	40,827,253
資産合計	52,853,402	49,668,981

(単位：千円)

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,375,008	1 118,039
電子記録債務		1,049,774
買掛金	3 1,868,652	3 1,882,979
短期借入金	1 4,420,000	1 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 8,010,945	1 7,469,770
リース債務	168,473	138,215
未払法人税等	37,293	250,798
賞与引当金	72,500	79,700
その他	1. 3 2,299,043	1. 3 1,970,583
流動負債合計	18,251,916	17,459,861
固定負債		
長期借入金	1 12,833,009	1 11,292,360
リース債務	603,657	465,441
退職給付引当金	1,744,843	1,303,103
役員退職慰労引当金	99,510	71,180
利息返還損失引当金	120,535	141,200
資産除去債務	89,791	91,667
長期預り保証金	3 2,305,927	3 1,857,330
長期預り敷金	3 2,013,627	3 1,975,944
その他	3 269,600	3 118,904
固定負債合計	20,080,501	17,317,132
負債合計	38,332,418	34,776,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	235,337	235,337
別途積立金	4,600,000	4,800,000
繰越利益剰余金	448,612	539,720
利益剰余金合計	5,398,460	5,689,568
自己株式	389	414
株主資本合計	14,443,071	14,734,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,913	157,833
評価・換算差額等合計	77,913	157,833
純資産合計	14,520,984	14,891,987
負債純資産合計	52,853,402	49,668,981

【損益計算書】

(単位：千円)

	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第46期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 53,804,552	1 49,384,220
売上原価	1 42,379,462	1 38,668,368
売上総利益	11,425,089	10,715,852
営業収入	1 2,485,581	1 2,378,097
営業総利益	13,910,670	13,093,949
販売費及び一般管理費	1. 2 12,900,181	1. 2 11,824,166
営業利益	1,010,489	1,269,782
営業外収益		
受取利息	1 73,374	1 66,295
受取配当金	1 101,784	1 99,007
その他	21,781	8,069
営業外収益合計	196,940	173,373
営業外費用		
支払利息	309,267	263,848
その他	56,484	66,699
営業外費用合計	365,751	330,547
経常利益	841,677	1,112,609
特別利益		
投資有価証券売却益	24,211	
関係会社株式売却益	337,300	
建物等撤去引当金戻入額	30,299	
投資損失引当金戻入額		365,000
特別利益合計	391,812	365,000
特別損失		
固定資産除却損	111,461	65,742
固定資産評価損	150,115	
減損損失	157,078	483,785
店舗閉鎖損失	625,073	178,738
退職特別加算金		143,284
その他	22,876	30,902
特別損失合計	1,066,605	902,453
税引前当期純利益	166,884	575,155
法人税、住民税及び事業税	34,970	33,730
過年度法人税等		193,031
法人税等調整額	103,941	461
法人税等合計	68,970	226,300
当期純利益	235,855	348,855

【株主資本等変動計算書】

第45期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,200,000	670,504	5,220,353
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							235,855	235,855
自己株式の取得								
別途積立金の積立						400,000	400,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計						400,000	221,892	178,107
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,600,000	448,612	5,398,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	345	14,265,007	75,133	75,133	14,340,140
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		235,855			235,855
自己株式の取得	43	43			43
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,779	2,779	2,779
当期変動額合計	43	178,064	2,779	2,779	180,844
当期末残高	389	14,443,071	77,913	77,913	14,520,984

第46期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,600,000	448,612	5,398,460
当期変動額								
剰余金の配当							57,747	57,747
当期純利益							348,855	348,855
自己株式の取得								
別途積立金の積立						200,000	200,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						200,000	91,107	291,107
当期末残高	3,697,500	5,347,500	5,347,500	114,511	235,337	4,800,000	539,720	5,689,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	389	14,443,071	77,913	77,913	14,520,984
当期変動額					
剰余金の配当		57,747			57,747
当期純利益		348,855			348,855
自己株式の取得	25	25			25
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			79,920	79,920	79,920
当期変動額合計	25	291,081	79,920	79,920	371,002
当期末残高	414	14,734,153	157,833	157,833	14,891,987

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

売価還元法による原価法

ただし、生鮮食品は最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

児島店他3店舗の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

定額法

上記以外

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんは、5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証のある場合は残価保証額)とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 利息返還損失引当金

営業貸付金の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。

5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準

割賦債権及び営業貸付金に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
担保に供している資産		
建物	2,446,544千円	2,332,979千円
土地	1,693,577千円	1,693,577千円
計	4,140,121千円	4,026,557千円
対応する債務		
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	1,250,000千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	69,527千円	69,527千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	182,438千円	187,225千円
短期金銭債務	160,912千円	174,989千円
長期金銭債務	43,760千円	36,899千円

4 保証債務

下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
(株)天満屋ハピーマート	2,500千円	
(株)でりか菜	171,000千円	144,000千円
計	173,500千円	144,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第46期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	982,111千円	536,360千円
営業収入	446,037千円	179,975千円
仕入高	1,781,270千円	1,935,915千円
販売費及び一般管理費	278,586千円	119千円
営業取引以外の取引による取引高	500,123千円	153,926千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第45期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第46期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
従業員給料	3,343,381千円	2,981,377千円
賞与引当金繰入額	72,500千円	79,700千円
退職給付引当金繰入額	101,314千円	117,893千円
賃借料	2,719,286千円	2,318,929千円
利息返還損失引当金繰入額		60,691千円
減価償却費	1,265,837千円	1,202,952千円
おおよその割合		
販売費	44%	45%
一般管理費	56%	55%

(有価証券関係)

第45期(平成26年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,303千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第46期(平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,303千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	27,368千円	28,197千円
未払事業税	26,997千円	23,764千円
貸倒引当金	17,892千円	15,401千円
繰越欠損金	228,026千円	206,130千円
その他	41,119千円	17,075千円
繰延税金資産(流動)純額	341,404千円	290,570千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	624,435千円	461,037千円
役員退職慰労引当金	23,711千円	25,183千円
減損損失	253,344千円	89,474千円
投資損失引当金	129,137千円	
利息返還損失引当金	44,778千円	49,956千円
資産除去債務	48,440千円	44,499千円
繰越欠損金	176,068千円	412,489千円
その他	50,804千円	190,782千円
繰延税金資産(固定)小計	1,350,721千円	1,273,423千円
評価性引当額	178,359千円	50,693千円
繰延税金資産(固定)合計	1,172,362千円	1,222,730千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	128,849千円	128,849千円
その他有価証券評価差額金	42,658千円	86,415千円
資産除去債務に対応する除去費用	22,221千円	21,293千円
繰延税金負債(固定)合計	193,728千円	236,558千円
繰延税金資産(固定)純額	978,634千円	986,171千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第45期 (平成26年2月28日)	第46期 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	105.0%	5.7%
住民税均等割額	21.0%	5.9%
評価性引当額		24.0%
税率変更による影響		11.2%
その他	2.5%	12.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	39.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の37.8%から、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が64,680千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の35.4%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が73,381千円減少し、法人税等調整額が81,490千円増加することとなります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	11,561,626	279,521	288,687 (262,084)	777,865	10,774,596	26,833,540
構築物	338,208	28,554	24,595 (24,554)	50,277	291,889	1,671,142
機械及び装置	131,788	43,506	9,445 (3,068)	21,257	144,591	565,601
車両運搬具	0				0	1,652
工具、器具及び 備品	202,957	131,417	11,912 (8,436)	85,373	237,088	3,623,492
土地	12,897,650	472,659	640,423 (71,423)		12,729,886	
リース資産	728,662		114,217 (114,217)	150,121	464,322	673,578
建設仮勘定		33,637			33,637	
有形固定資産計	25,860,894	989,297	1,089,282 (483,785)	1,084,895	24,676,012	33,369,008
無形固定資産						
のれん	49,158			16,386	32,772	49,158
借地権	1,813,650				1,813,650	
ソフトウェア	193,043	46,532		105,908	133,667	457,453
施設利用権	100,244		155	2,179	97,910	18,804
無形固定資産計	2,156,097	46,532	155	124,474	2,078,000	525,416

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 岡南店 472,659千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 東福山店 163,091千円

土地 総社駅前店 250,000千円

土地 東福山店 390,423千円

なお、当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額を内書で表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,900	60,200	83,900	60,200
賞与引当金	72,500	79,700	72,500	79,700
役員退職慰労引当金	99,510	14,230	42,560	71,180
投資損失引当金	365,000		365,000	
利息返還損失引当金	120,535	60,691	40,027	141,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)天満屋ハピーマートの直営売場並びに当社店舗内の(株)ポムアン (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第45期)	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	平成26年5月21日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年5月21日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第46期 第1四半期	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	平成26年7月14日 中国財務局長に提出。
		第46期 第2四半期	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月14日 中国財務局長に提出。
		第46期 第3四半期	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月13日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月21日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 京町 周平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。